

反動的政治経済学と労働運動

藤吉 信博

はじめに

大企業は自ら創り出した「異常円高」や「国際競争力強化」を口実に、国際的規模でグローバルなスクラップ・アンド・ビルド戦略を展開し、大規模な首切り・人べらし「合理化」攻撃を強行している。これは新旧連合勢力が競い合って推進する悪政によって一層促進されている。こうした状況の下で、中間管理職を含むあらゆる階層の労働者と国民諸階層の状態悪化が進行し、支配階級との矛盾を鋭いものにしている。

住専問題や沖縄・安保問題に対する国民の鋭い批判の背景には、戦後50年の長期にわたる自民党・反動支配勢力の（いまでは、自民・社民・さきがけによる与党連合勢力と自民別派に吸収された民社・公明などの野党連合勢力＝新進党とが競い合って）推進する対米従属・大企業本位の政治・経済政策が、労働者・国民諸階層の全面的な状態悪化を促進し、日本の政治・経済・社会のすべての面にわたる深刻な行き詰まりの根元となっていることに対する国民の憤り、批判と意識の変化があることを見落としてはならない。

今年は憲法発布50周年という記念すべき年でもある。先日公開された貴族院憲法制定議会の「筆記要旨」は、現憲法の平和的・民主的条項確定過程における反動勢力と内外民主勢力との

息詰まる闘争の息吹を凝縮して実感させる。労働者・国民の労働と生活、権利確立のために掲げられ続けている「職場に憲法を」、「暮らしのなかに憲法を」のスローガンの重要性を再確認せずにはいられない。こうしたことなどを視野に入れながら、筆者に与えられた主題に触れることにしたい。編集部から与えられた主題は「『新保守主義経済学』と日本の労働組合運動」である。編集部は恐らく「新保守主義経済学」派として、フリードマンやハイエク、加藤寛などに代表される経済学派を想定しているのであろうが、筆者は彼らを単純に「新保守主義経済学」という用語で表現することは適切でないと考えている。

それは主として日本語の語感に関わっているかも知れないが、第1に、一般的な語法によれば、「保守」(conservative)は「革新」(progressive)の反対語ではあるが、「反動」(reactionist)と同意語ではない。ここで問題とする学派は、主としてケインズ学派を軸にした近代経済学派の単なる反対派ではない。

第2に、80年代以降、レーガノミックスとかサッチャリズムなどと結びついて脚光を浴びたマネタリズムやサプライサイドの好戦的でイデオロギッシュな経済学は、「保守主義」などというなま易しいものではない。日本でも中曽根自民党内閣が推進した軍拡・「臨調」路線が、「戦

後政治の総決算」という旗印と結び付いていたことから明らかなように、戦後第2の反動攻勢を促進するためのイデオロギーの重要な構成要素である。

資本主義の発生以来、資本の横暴な蓄積運動を規制しようとする労働者・国民の闘争を反映して、とくにロシア革命以降、ブルジョア経済学はケインズも含めて、危機に直面した資本主義を救い出し、永続化させる立場から、労働運動や国民の闘争をも視野にいれざるを得なかった。いわゆる「修正資本主義」や「福祉国家」論的経済理論はそのような政策対応の所産であった。フリードマンらがこれらの「修正」「改革」(reformism, revisionism)に、「市場万能論」の立場から反対し、労働者・国民生活にとって不可欠となっている歴史的・社会的に形成されてきた資本の横暴に対する規制を、独占資本が国家の機能と機構によって強大化した国家独占資本主義段階で撤廃せよと主張し、無制限な独占資本の資本蓄積の自由を保障せよというイデオロギーは、経済学史上も真の意味で反動学派といわなければならない。

1. 世界資本主義体制の矛盾の激化と反動攻勢の特徴

(1) アメリカ帝国主義の相対的地位の低下

独占資本の蓄積の無制限自由を主張する反動的政治・経済イデオロギーの台頭は、アメリカ帝国主義を盟主とする戦後資本主義の矛盾の反動的再編と結びついている。その意味を理解する上で、70年代前半の「3つのショック」が重要である。

第1は「ニクソン・ショック」である。71年8月15日、ニクソン米大統領が金・ドル交換停止を実施したことは、アメリカ・ドルを基軸通貨として成立していた戦後世界資本主義体制の

重要な支柱としてのIMF体制を崩壊させた。第2は「オイル・ショック」である。73年10月17日のOAPECによる原油生産制限と原油の大幅値上げは、発展途上国の原油収奪の上に構築されていた発達した資本主義諸国に、戦後はじめての本格的で深刻なスタフグレーションをもたらした。資本主義世界全体に世界恐慌を拡大した。第3は「ベトナム・ショック」である。75年4月30日、アメリカの全面的軍事介入によって支えられていたサイゴン傀儡政府が降伏し、南ベトナムは完全に解放された。アメリカの軍事介入は完全に敗北した。

これら一連の「ショック」は、いずれもアメリカ帝国主義の世界政治・軍事・経済戦略の本質的矛盾の露呈であり、アメリカの相対的地位の低下を示す典型的なメルクマールである。

アメリカ帝国主義が第2次世界大戦後、「世界の憲兵」として君臨してきた背景には、世界最大の経済力に裏付けられた核軍事力を土台として、アメリカとの軍事同盟を機軸に世界規模で展開する「力の政策」があった。このことが同時に、アメリカが自ら促進する核軍拡政策に伴い累増する軍事費支出による膨大な財政赤字体質化の原因となった。加えて、アメリカとの軍事同盟を基礎に、アメリカのコングリマリットが展開する多国籍企業化は、アメリカ産業の「空洞化」をもたらすと同時に、貿易赤字を累増させ、「双子の赤字」をますます深刻化させる原因となったからである。

アメリカ帝国主義はこのような経済面における相対的地位の低下にもかかわらず、核兵器を中核とする軍事力を背景にして、「力の政策」にもとづく帝国主義的世界支配政策を維持する戦略を取り続けた。それと連動して打ち出された経済政策が、ここで問題にしている反動的政治経済学派のイデオロギーに他ならない。

特集・「新保守主義経済学」と日本の労働者

(2) アメリカ帝国主義の「力の政策」の再編強化

反動的政治経済学の具体的な批判は別稿にゆだねるとして、小稿ではアメリカ帝国主義が展開してきた「力の政策」に対する深刻な打撃（このことについては叙述に係わる範囲で後述する）から生じた矛盾と相対的地位の低下を、反動的方向で打開しようとする戦略＝「力の政策」の再編の特徴について確認しておきたい。

その特徴の第1は、選挙で選出された合法政権を武力で破壊するという剥き出しの「力の政策」の発動である。73年9月、アメリカの直接的介入のもとに、ピノチェットを中心とする軍事クーデターが、チリのアジェンデ人民連合政府を崩壊させた事件はその典型である。第2は、ニクソン米大統領の72年2月訪中、5月訪ソ後、6月の上院外交委員会の報告でニクソンが「中ソに気兼ねなく北爆が可能になった」と公表したことに典型的に現れているように、「社会主義」は名乗るが実態は国内的にも国際的にも社会主義と無縁な人民抑圧体制に変質した、官僚主義的・社会帝国主義国を最大限に利用して、主として第3世界に対して発動した「力の政策」（「各個撃破政策」）である。第3に、キッシンジャーが76年6月のイタリア上下両院選挙での共産党の前進を阻止するために繰り返し干渉し、6月のサンファン会議でアメリカ、西ドイツ、イギリス、フランス4ヵ国首脳が、共産党が入閣すれば経済援助を停止するなどの干渉同盟を結んだことに典型的に現れているように、発達した資本主義国に対するアメリカとの軍事同盟を機軸にした革新分断と結びついた「力の政策」である。75年11月に第1回サミットが開催されたのもその一環である。

2. 反共反攻の開始と労働戦線の右翼的再編

(1) 革新的潮流の前進と反動攻勢

アメリカ帝国主義の「力の政策」の再編は、日本では日米軍事同盟の侵略的再編と日本独占資本の帝国主義、軍国主義復活・強化の野望と結びついて展開された。小稿の主題に即していえば、アメリカの「力の政策」の再編成に呼応した政治戦線の反動的再編成と連動して、労働戦線における反共主義・体制擁護・企業主義的労資協調路線に基づいて右翼的再編成が、日本独占資本主義の帝国主義、軍国主義復活、強化の社会的基礎づくりの重要な一環として推進されたことが重要である。

まず労働戦線の右翼的再編成から見てみたい。右翼的再編成の蠢動は、小稿の分脈でいえば、70年2月の同盟第6回大会が独占資本の要請に依って反共・親米、労資協調主義にもとづく労働戦線の右翼的再編を提起したことが端緒である。しかし、70年代初頭から顕著になる革新勢力の前進（京都・東京・沖縄・大阪・神奈川・埼玉などでの革新知事の誕生をはじめとして、革新自治体で生活する人口が国民の4割以上を占めるようになるとか国政選挙での日本共産党の躍進などはその象徴）によって、表面的には後退する。

しかし、73年後半に発生した「オイル・ショック」の影響で物価が高騰し、これに反対する共産党、社会党、公明党と総評など労働組合、婦人団体、消費者団体など26団体が「国民生活を守る緊急集会」を開催し、74年1月には共・社・公、総評など70団体が「インフレ阻止国民共闘」を組織するなど、国民生活防衛闘争が前進する中で、74年春闘は「国民春闘」といわれるようになり、「狂乱物価」が背景にあったとはいえ、春闘史上空前の額（2万8981円）・率（32.9%）を獲得した。

また、ロッキード事件で田中首相が辞任（74

年11月)に追い込まれ、対米従属・金権腐敗の自民党政治に国民の批判が集中する中で、労働4団体は75春闘の共闘の柱のひとつに全国一律最賃制確立の統一要求をすえ「最賃制共闘」を再開(75年1月)した。これらの運動の盛り上がり背景にして、共・社・公・民野党4党が国会に最賃共同法案を提出(3月)した。

(2)「予測生産性基準原理」と「経済整合性」論

このような日本の労働運動史上における重要な前進に遭遇した独占資本は、労働戦線の右翼再編成に本格的に着手することになる。

その第1弾は日経連の「大幅賃上げの行方研究委員会最終報告書」(74年11月)である。これは、73春闘に引き続き春闘史上空前の大幅賃上げとなった74春闘から日経連が教訓を引き出し、本格的な賃金抑制のための反転攻勢を開始したことを意味していた。

「最終報告書」は、マクロ的には、「予測生産性基準原理」によって、ミクロ的には「支払い能力」論にもとづいて賃上げを決定すべきであると主張する。このことは日経連が本格的に賃金抑制を開始するという闘争宣言であった。この「原理」の反動性は、 $\dot{W} = \dot{P} + \dot{L} + \dot{D}$ (賃金の上昇率は物価の上昇率と労働生産性の上昇率と労働分配率の上昇率の和に等しい) という恒等式から、労働分配率はゼロ(労働者は利潤に一切手をつけさせない)にした上で、労働生産性の上昇を上回る賃金の上昇は「コスト・プッシュインフレ」を引き起こすという現代的な「賃金物価悪循環」論にもとづいて、今までブルジョア経済学が曲がりなりにも認めてきた、賃金と労働者の生活との関連性を完全に否定し、名目賃金の上昇率を国民経済的に見た労働生産性の上昇率の範囲内に抑制すべきであると主張する点にある。このマクロの議論に「企業の支払

い能力」論というミクロの議論がとどめを刺す。

「最終報告書」は、75年度は経過措置として賃上げ率15%としたが、76年度以降は1ケタ台という賃上げ「ガイド・ポスト」を決定し、賃上げ率ゼロへの路線を確定したのである。独占資本・財界にとって、それを実現する上でも現体制擁護・労資協調路線にもとづく労働戦線の右翼再編は緊急・不可欠の課題となった。

この路線に労働戦線から呼応したのが、同盟、JCなどの右翼幹部たちが提唱した「経済整合性」論である。この「整合性」論は「労働組合の賃上げ要求は賃金水準ばかりでなく、生産性、物価、雇用など国民経済全体の動向を考慮し、賃上げしても日本の経済が損なわれない範囲で行うべきである」という、独占資本の高利潤・高蓄積を妨げない範囲に賃金を自粛するという完全に独占資本に屈服した「生産性基準原理」の労働組合版に他ならない。

この路線を推進したのが「政策推進労組会議」であった。鉄鋼労連、電機労連、電力労連など同盟、中連、総評の大企連を中心として76年10月に結成された「政推会議」は、わざわざ労線統一とは切り離し、政策制度要求を追求すると唱ったが、79年から80年にかけて本格化する労働戦線の右翼的再編成の伏流として重要な意義をもっていた。

3. 軍拡・「臨調行革」と連合路線

(1)政治路線から端緒を開いた労働戦線の右翼的再編成

しかし、より決定的に重要なのは政治戦線右翼的再編成との関連である。79年5月、サッチャー政権、80年11月、レーガン政権が樹立され、サチャリズム、レーガノミックスなどと呼ばれる反動的な政治・経済政策が強行される。日本でも、82年11月、中曽根内閣が「戦後政治の総

特集・「新保守主義経済学」と日本の労働者

決算」を旗印に誕生し、83年1月のレーガンとの会談で「日本列島不沈空母」論を展開し、アメリカの世界核戦略に積極的に追随する軍拡・「臨調行革」路線を強力に推進することになる。

これら3政権が採用した「経済理論」がマネタリズムやサプライサイドの経済学である。この学派が主張する共通論点は、国家財政の赤字の原因を国民生活・社会福祉・保障支出にあるとし、社会福祉は労働者・国民を怠惰にするだけである。国民は「自立・自助」で生活を営むべきであるので、社会福祉を切り捨てよという点にある。また、企業活動を規制する諸制度を廃止による独占企業の蓄積運動の無制限自由を主張する。さらに、大金持ちには減税を、労働者・下層国民には増税を主張する。国民福祉を切り捨てた予算はアメリカとの軍事同盟強化する軍事拡大に充用されるのである。

この政策は、労働者・国民が永年の闘争によって社会制度として結実してきた社会福祉・保障水準を、独占資本が国家の機構と機能によって補強されている国家独占資本主義段階において、素朴な産業資本主義段階における滋恵的な救貧法的水準に逆転させようという意味でまさに反動的である。

このファッショ的な軍拡・「臨調行革」路線を推進する社会的基盤として、第2の反動攻勢に呼応して進められたのが連合路線に接続する労働戦線の右翼的再編成であった。それはまず政治路線の右翼的再編から始められたという重要な特徴を持っている。

アメリカの「力の政策」の再編に呼応して、75年7月8日、日米安保協議委員会で日米防衛協議小委員会が設置されたが、それと連動するかのよう、7月10日、戦前の大政翼賛会初代総務部長であった松前重義東海大学総長を会長に反共社公民勢力による「新しい日本を考える

会」が結成された。翌76年8月、65年から関係を断絶していた総評とAFL・CIOとの関係修復のため、ワシントンで横枝総評議長はミーニーAFL・CIO会長と秘密裏に会談し、総評の国際路線を国際自由労連へ転換する重要な契機をつくった。

とくに重視すべきは、79年10月、社会党・総評協議委員会が「社公中軸路線」推進を打ち出し、11月、総評横枝議長が公明党との定期協議で、政権構想協議では日本共産党を切り捨ててもよいと表明したことである。この社会党・総評の右転落が、89年11月に結成される連合路線の直接的端緒を切り開いた。12月、公明党と民社党とは安保、自衛隊存続、日本共産党排除の連合政権構想で合意し、80年1月、社会党と公明党とは日本共産党排除、安保条約・自衛隊当面容認の連合政権構想で合意した。これによって、政治戦線においても、労働戦線においても自民党の基本政策での合意形成がされ、政治戦線での現代版「大政翼賛会」化と労働戦線での現代版「産業報国会」化が完成する。

(2) 軍拡・「臨調行革」と国民生活

ファッショ的な軍拡・「臨調行革」路線は、上記のような性格を持つ労働戦線の右翼的再編成と連動しながら推進された。軍拡・「臨調行革」の展開過程と労働戦線の右翼的再編成の関連を、労働者・国民生活への影響という側面から検証しておきたい。

鈴木首相はレーガンと会談して、日米関係をはじめ「同盟関係」と規定し、アメリカの核世界戦略に積極的に追随する反動政策を推進した。鈴木内閣は軍拡・「臨調行革」路線推進の基本方向を80年11月の参議院で可決・成立させる。その主要施策は、臨時行政調査会設置法、軍拡・戦時体制整備の「防衛3法」、ローカル線と労働

者切り捨ての国鉄「再建法」、健康保険法改悪などであった。

鈴木内閣が据えた軍拡・「臨調行革」路線は、82年9月公務員給与引上げ（人事院勧告）凍結以降、中曽根軍拡・「臨調行革」に引き継がれてより反動性を帯びて次々と実行に移される。その主要な事例を列挙すれば以下のようである。

84年10月健康保険の本人1割負担が実施された。84年12月電電公社民営化法案が可決・成立（85年4月日本電信電話株式会社、日本たばこ産業株式会社発足）し、国有財産の独占資本への売却、労働者に対する大量首切り・人べらし「合理化」攻撃が猛烈な勢いでかけられはじめた。国会にもはからずファッショ的に「異常円高＝ドル安」容認と日米独占本位の「構造改革」をアメリカに約束する「プラザ合意」が85年9月に結ばれた。これが、現在、労働者・国民を苦しめている「異常円高」、「悪魔のサイクル」の出発点となった。

86年9月、民間活力推進懇談会（いわゆる金丸懇）が発足し、ゼネコン主導の東京臨海開発が推進され、現在、国民から憤りを持って糾弾されている住専問題の導火線となった。86年11月参議院は国鉄分割・民営化法案を強行可決・成立（87年4月国鉄解体、分割・民営化）させて、国民の交通権を破壊し、労働者に対する大量解雇・人べらし「合理化」攻撃を強行した。この不当性は、地方裁判所や地方・中央の労働委員会でも明らかになっているにも関わらず、JRは今なお1047名の労働者を不当に解雇し続けている。87年4月の経済審議会「構造調整の指針（新前川リポート）」は、アメリカの世界戦略に積極的に追随しながら、グローバルなスクラップ・アンド・ビルドを伴う多国籍企業戦略を重要な高蓄積の柱とする日本独占資本の新たな蓄積戦略を鮮明に打ち出した。87年7月、生

産者米価31年ぶりに引き下げ、日本農業破壊とWTOによるコメ完全輸入自由化のための農業政策の重要な転換点となった。また、89年4月消費税（税率3%）実施したが、この消費税税率の引き上げが今また国民の大きな憤激を呼んでいる。

この点で見落とすことができない重要なポイントのひとつに、「財政再建」問題がある。軍拡・「臨調行革」促進のイデオロギー攻撃に当時既に110兆円（83年）を超過する「赤字国債の解消」があった。しかし、軍拡・「臨調行革」路線推進の結果、現在の赤字国債累積額はゆうに220兆円（95年）をはるかに突破するに至っている。これは、国民生活、福祉・社会保障切り捨て、「自立自助」の名による税収奪によって、軍拡と大企業奉仕のために財政発動してきた厳然とした結果に他ならない。最早、反動的政治経済学派の反動性と破綻は明白である。

（3）連合結成の意味

以上見てきたように、軍拡・「臨調行革」が推進してきたものは現在に引継がれ、新旧連合勢力が競い合って推進する悪政の根元となっている。このような軍拡・「臨調行革」、ファッショ的「行革」が、政治戦線での現代版「大政翼賛会」化と労働戦線における現代版「産業報国会」化の動向と結びついて推進された。その労働戦線の右翼的再編成の完結形態が、89年11月に結成された連合（日本労働組合総連合会）である。

ここで、連合の結成に至る経緯を簡単に振り返っておく。80年9月、反共・企業内労資協調主義を共通の基盤とする同盟、総評、中立労連の了解の下に、右翼的再編推進を目的にナショナルセンターの枠を超えて同盟、総評、総連合、純中立、JC、JAFなど関係団体をカバーする資格をもつビッグユニオン6単産（ゼンセン同盟、

特集・「新保守主義経済学」と日本の労働者

電力労連、鉄鋼労連、全日通、電機労連、自動車総連)の委員長または会長によって結成された「労働戦線統一推進会」が、81年5月発表した、反共・労資協調・現体制擁護の「基本構想」を土台に推進された。

「基本構想」の基本性格は、反共主義、統一労組懇排除を前提に、①搾取と抑圧という資本の論理に協力する露骨な体制擁護路線、②日米軍事同盟を支持する反民族的、反国民の路線、③「基本構想」の理念に賛成するものだけを結集する分裂主義であり、むき出しの右翼的再編という特徴を持っていた。

4. 歴史的展望開く全労連

(1) 全労連の行動綱領と規約の特徴

全労連(全国労働組合総連合)は、その「行動綱領」で、日米反動勢力の基本政策を積極的に支持・推進する連合路線の「たたかう労働者と労働組合を選別し排除する労働戦線の再編成」を「断固拒否」し、「いっそう切実さを増している労働者・国民各階層の要求実現のため」することを表明し、「規約」で、「日本の労働運動の積極的なたたかひの伝統を継承発展させ、働くものの利益・権利擁護、平和と民主主義、社会進歩のためにたたかう」ことを宣言して、たたかう階級的ナショナルセンターとして、89年11月に結成された。

日本の労働者階級は、1950年、アメリカ占領軍当局の弾圧によって全国労働組合連絡会が解散させられて以来、本格的な階級的ナショナルセンターを持たなかったが、全労連の結成はその40年ぶりの復活となった。こうして、日本の労働運動は、全労連と連合という2つのナショナルセンターの時代に突入したことによって、全労連路線と連合路線の政策上、運動上の根本の違いが誰の目にもはっきりするようになって

きた。

例えば、経済闘争の重要な柱である春闘においても、全労連は毎年連合の組合員をも含む数十万規模のアンケートなどを実施して要求を練り上げ、96春闘でいえば「3万5000円以上の賃上げを」、「誰でも2万円以上の賃上げを」など、積極的な要求を掲げてたたかっている。こうして、全労連は、日本の労働者の切実な賃上げ・生活改善要求を代弁し、そのエネルギーを結集するナショナルセンターとなっている。

実際の賃上げ獲得額においても、毎年、全労連は連合を額・率ともに上回っている。95年春闘では、全労連を中心とする国民春闘共闘は加重平均で1万881円(3.57%)、連合は8120円(2.86%)と、額で2760円、率で0.71ポイント上回っている。連合は結成以来6回春闘に取り組んだが、賃上げ率は年々低下し続け、95春闘は史上最低に抑えられた。

全労連は春闘を取り組むに当たり、労働者のエネルギーを結集するため、日本独占資本の国際的に見て異常な高蓄積・巨額の内部留保を各社ごとに暴露して、労働者の大幅賃上げ要求の正当性を明らかにする「ビクトリー・マップ」

(96年度版では、大企業439社の内部留保は94兆円。平均して2.3%取り崩せば3万5000円の賃上げが可能)を作成し、激励している。この「ビクトリー・マップ」は連合組合員の間でも大きな反響を呼んでおり、連合系労組も無視できなくなっている。

支配階級は、結成当初の全労連には猛烈な干渉攻撃を加えてきた。しかし、全労連の運動・組織両面にわたる着実な前進を反映(地方労働委員や地域最賃委員への選出など)して、最近では、過小評価あるいは無視することができなくなっている。95年メーデー参加者の警視庁発表は全労連が連合を上回っていたし、労働

省が発表した「95年度労働組合基本調査」では連合が組織を減少させ、全労連が組織を増大させたことを認めざるを得なかった。

(2) 「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動

全労連が労働組織として労働者の切実な要求の実現に奮闘することは当然である。小稿の主題と関連して重要なことは、全労連は「行動綱領」で明らかにしている通り、「軍拡・臨調行革路線に反対し、社会保障制度の拡充、消費税廃止、コメ農畜産物の輸入自由化反対、農林漁業・石炭産業など第一次産業の再建、生活関連社会資本の拡充などを中心とした国民的諸要求の実現をめざす」としていることである。

この課題はただ単に名目的に掲げられているのではない。80年初頭から開始される軍拡・「臨調行革」路線に対して、全労連に参加した多くの労働組合が当時は統一労組懇に結集して、「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」、「大企業のぼろ儲けを社会的に還元せよ」などを共通のスローガンに国民諸階層と取り組んできた「国民大運動」の10年間の実践と実績に裏付けられている。

全労連は、昨年9月21日、国民大運動実行委員会の中心的中央組織（全商連、農民連、新婦人）と共に、「力をあわせて、不況・円高を国民本位に打開し、くらしと雇用・営業・営農、地域を守り明日へ希望のもてる平和な日本を築こう」という共同アピールを発表した。この「4団体共同アピール」を受けて、2月16日から3月9日まで、北海道と福岡から東京に向けて、その要求実現めざして全国キャラバン行動を展開している。こうした運動と結合して、全労連は94年夏の定期大会で提起した「ナショナル・ミニマム」確立（憲法第25条にもとづいて、世

界第2位の経済規模を誇る日本の生産力水準にふさわしい健康で文化的な国民生活の最低限、憲法の英文は“the minimum standards of wholesome and cultured living”と表現されている）のたたかいを、国民諸階層と共に実現するため奮闘している。

現在、あらゆる階層の労働者と国民諸階層の状態悪化は、独占資本の多国籍企業化を重要な柱とする新しい高蓄積戦略のもとで深刻化している。それが新旧連合勢力の競い合って推進する悪政によって促進されている。そして、住専問題、沖縄・安保問題、リストラという名の大量首切り、「超氷河期」といわれる深刻な就職難、調査史上最悪の失業率、賃金切り下げ、消費税税率再引き上げ策動など、独占資本の蓄積戦略と新旧連合勢力が推進する悪政と労働者・国民諸階層との間の矛盾はかつてなく鋭くなっている。

見てきた通り、軍拡・「臨調行革」路線のイデオロギー的根拠になってきた反動的政治経済政策の破綻は明瞭である。このような情勢の展望を切り開くのは、政治の革新的転換とそれを展望して活動する全労連の路線以外にはないことは歴史的経過に照らして明らかである。

(会員・全労連事務局員)